

会 議 録

| | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議の名称 | 令和3年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議 |
| 開催日時 | 令和3年11月24日（木） 午後6時00分～午後7時30分 |
| 開催場所 | 結城市役所 4階 大会議室 |
| 出席者 | 委員 土田委員、荒川委員、稲葉委員、郷委員、藤貫委員、初見委員、鈴木委員、平澤委員、小笠原委員、小島委員、山口委員（代理：吉岡氏）、岩崎委員、木村委員、飯村委員、小澤委員（15名） 欠席：石塚委員、天野委員、古内委員 事務局 鶴見企画財務部長、生井課長、福井課長補佐兼政策調整係長、小貫主幹 |
| 議 題 | (1) 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について (2) 本市の人口の推移と今後の取組について |
| 公開・非公開の別 | 公開 |
| 傍聴人の数 | 2名 |
| 審議内容 | (1) 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について ※資料2の内容を説明 (主な委員意見) [小澤委員] ふるさと結城応援寄付金推進事業（ふるさと納税）について、令和元年度から令和2年度にかけて寄付額が大幅に伸びた理由をお聞かせ願いたい。 (事務局) 報道等でも取り上げられているが、コロナ禍における地元応援の機運の高まりが主なものと推測している。なお、本市に限らず全国的に寄付額が伸びた傾向にある。 (2) 本市の人口の推移と今後の取組について ※資料2の内容を説明 (主な委員意見) [飯村委員] 移住定住促進事業のKPIで、関係人口形成者数を示しているが、具体的な数値の根拠となるものはあるのか。 (事務局) LINEを活用したふるさと市民制度を構築しており、こちらの友達登録 |

者数を数値として定量化している。

[小笠原会長]

関係人口の数については国の定義が曖昧なところもあり、ふるさと納税者の数など積み上げ方次第で増やすことは容易だが、結城市の場合、実際のエビデンスが出せるものだけを読み込んだ上で数値化しているということではよろしいか。

(事務局)

そのとおりである。

[小島委員]

市で行うイベントや取組については、事後に情報を知ることが良くある。プロモーションをもっと上手くできれば参加者の増加も見込めるのではないか。

また、筑西市を会場に「いばらきこども大学 ※茨城県教育委員会主催」という学校の枠を超えたプログラムが実施されており、普段の学校では学ばないジャンルの勉強ができとても充実していた。子どもたちが楽しく過ごせるような結城市にしてほしいので、そういった取組があると親としてはありがたい。

(事務局)

今後は外部だけでなく市民等に対してもインナープロモーションを強く図っていく。

また、子育て世代を取り上げた取組については、本市の喫緊の課題であると考えているので、今後の施策の参考にさせていただく。

[土田委員]

定住人口の増加に関して言えば、やはり生活の利便性向上が重要であると考えます。交通・生活インフラの整備は勿論のこと、地域に確固とした産業があることで、住民の定着が図られ、人口減少社会の中でも市の発展がそがれることはなくなるのではないかと考えています。今後そういった部分に特化した事業についても展開していただきたい。

[小澤委員]

品川駅を通りかかった友人から、結城のふるさと納税の広告を目にした旨連絡があったが、同時に返礼品が乏しい印象であるとの話もあった。今後寄付額を伸ばしていくに当たっては、魅力的な返礼品を用意することにも力を入れていただきたい。

(事務局)

ご指摘のとおり魅力ある返礼品の開発については、市としても課題であると認識している。令和2年度実績の内訳としては、肉・米といった食品の内容が多かったと伺っているため、もう少し結城市らしいラインナップ

を揃え、選んでいただけるよう努力していきたいと考えている。

[木村委員]

テレワークをするにあたっては、結城市はとてもインフラが整っている環境だと思う。企画政策課において、企業合宿の受入れによる企業誘致活動を実施したとあるが、具体的にどのようなことを行ったのか説明いただきたい。

(事務局)

東京圏の企業を呼び込み、コワーキングスペース yuinowa で1泊2日のテレワークを実施してもらうことで、本市へのサテライトオフィスの設置を推進するもの。また、単にテレワークを行うだけでなく、結城紬などの地域資源を活用した新たな商品の提案や、空き店舗の利活用構想などを行うことで地元企業との繋ぎこみが図られたと考えている。

[平澤委員]

企画政策課で実施しているトライアルワークステイプログラムについて、具体的な事業内容をお聞かせ願いたい。

(事務局)

令和元年度の実績をもとに説明させていただくと、市内企業2社（宮崎協業、ファミリーユ）に協力いただき、首都圏在住の方に実際に働きながら2泊3日のお試し居住をしてもらい、そこに繋がる地域コミュニティや yuinowa をベースとした様々な地域プレイヤーとの関係性を築きながら、結城市に住んだらどのような生活が送れるのかを提唱する内容となっている。なお、令和2年度については、コロナの影響で実施していない。

[藤貫委員]

出生者数が今後も減少していくことを考えると、転入者数を確保することが重要になってくるのではないか。私自身結城紬に携わってきたが、市外から製造技術習得を目指し転入する者がいても、それだけで生計を立てることは難しい現状がある。例えば、転入者の住環境をフォローするような支援制度についてはどのようにお考えか。

(事務局)

他の自治体においては、移住に関する支援金などを実施しているところもあるが、本市においては、市町村間の競争を金銭的などところではなく、効果も限定的であるという観点から支援金の施策は実施してきていない状況である。しかしながら、技術の保持や仕事の創出・継続といった部分については、移住支援金とは違った性質を持っていると考えているので、担当課も含め支援策について検討しているところである。

[小笠原会長]

働き方の変化について、結城市は非常にうまく対応していると感じている。自身の生計を立てるのに複数の手段を用いるダブルワークやマルチワークが進む今、お金を配るような政策よりは、働き方や暮らし方の多様化などについていく方が、結果的には外から来る人にとってはありがたいところもあるので、こういった考え方が広まっていけばよろしいと思う。

[初見委員]

北部市街地の活性化については、市が様々な取組をしており、成果がすぐに出るものではないことも承知しているが、実績はいかがか。

(事務局)

北部市街地については、中心市街地活性化事業に代表されるような形で活気を取り戻せるような取り組みを行っている。結果として目に見えて良くなったという状況ではないが、空き店舗を活用した出店も少しずつ増えてきており、成果が出てきていると感じている。しかしながら、駅の北側については旧庁舎の跡地利用や駅前の商業施設といった課題も多く、地域の方々と意見交換をしっかりと行いながら方向性を決めていく必要があると考えているので、意見を頂戴できるような場の設定も含めて今後検討して参りたい。

[荒川委員]

結城市への移住定住を促進するためには商店街の魅力を向上させることは重要であるが、中でも駅前にある市民情報センターについては、情報発信基地として活用を促進すべきである。デジタル教育であるとか、ケーブルテレビと連携した広報番組の制作など、市単独ではなく地元事業者と連携を図っていく必要がある。

(事務局)

市のみで地域の活性化を図ることはできないので、市民・企業と相互に連携・協力しながら進めていく必要があると考えている。

[稲葉委員]

結城市には約 1,300 件の農家があるが、農業を生業としているはその内の 25%程度で、それ以外は兼業農家である。そういった現状を踏まえると、昨今メディアで取り上げられている半農半Xなどの働き方を実践できれば、農業の担い手確保、地域への定住の保持に繋がるのではないかと。また、農業の分野においては、高齢化ではなく長寿化と捉えれば、担い手が大変多い産業であるので、農協としてはそういった現状にも着眼を置きつつ、市民の皆さんの共感を得ながら持続可能な地域と共生できるような支援をしていきたい。

(事務局)

移住定住施策においては、移住と仕事はセットで考える必要があるが、農業は本市の基幹産業であり、大変強みであると考えている。今後も連携強化に向け引き続きご指導願いたい。

[小笠原会長]

日本の農業は国の基本であり、地域を支える大事な産業。農業に興味を持っている若者も多いため、いかに共感を得ながら関わり方を持てるかが重要になってくると感じる。

[山口委員 代理：吉岡氏]

金融の分野において、長年続いた事業が高齢化や後継者不足で継承できず、廃業してしまうケースがあるが、とてももったいないことである。市内外問わず、事業継承者のマッチングを行うような取組があれば良いと思う。

[小笠原会長]

金融の世界で今事業承継については大変旬な話題となっている。最近多いのは銀行が事業会社を作って、例えば商社機能を持たせるといった取組が増えてきている。事業承継についても、一社が一社を引き受けるだけでなく、複数の会社を地域で一つにまとめて、地域の雇用や仕事を守っていくという流れもあったりする。まち・ひと・しごと創生については、仕事が人を呼び人が仕事を呼ぶという定言があり、仕事重視などところがあるので、働き口がどこにあるかを考えていくという意味では大変重要な指摘であると感じた。

[郷委員]

転入転出者数の内訳として、世代の分布を把握しておくことは、移住定住施策を実施する上で重要な要素であると思うが、市のターゲットとするボリュームゾーンはどの世代になるのか。また、企画政策課においてそれに対応した取組は行っているのか。

(事務局)

大学進学や就職に伴い転出する年代の中でも特に女性が戻ってこない傾向にあることが、結城市の課題であると認識している。そういった課題に直接的に対応するような事業が展開できていないため、来年度以降新たな取組を実施できるよう現在検討しているところである。

[荒川委員]

地方創生を推進するにあたって、RESASの活用は行っているか。

(事務局)

活用している。市外地域の実情を分析できるため、本市の強み弱みを把

| | |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>握することに大変有効であると考えている。</p> <p>[小笠原会長：総括]</p> <p>各委員から色々な意見をいただき感謝する。今後も地域の意見をいただきながら、事務局には更なる努力をしていただき、仕事が人を呼び人が仕事を呼ぶという流れを確立していただきたい。</p> |
| <p>問合せ先 (事務局)</p> | <p>企画財務部 企画政策課 政策調整係</p> <p>T E L 0296-34-0404 (内線) 2051</p> <p>F A X 0296-32-7123</p> <p>e - m a i l kikaku@city.yuki.lg.jp</p> |
| <p>そ の 他</p> | |